

卒業生の進路状況：卒業生25名の内、教諭として公立盲学校へ18名・専門学校へ4名・国立視力障害センターへ1名が就職し、1名が進学等した。

(2) 理療臨床活動

平成14年度の患者数は、新患307名、年間のべ人数6,806名であった。

理療臨床部では患者の治療を行うことを目的としているが、施設学生の実技教育を行うと共に卒後臨床教育として盲学校・専門学校からの理療研修生を受け入れ、臨床教育を行っている。

(3) 研究活動

鍼治療及び手技療法の研究を中心に、鍼灸の安全性、スポーツ外傷障害、低周波鍼通電療法などに関する研究を、原書9件、著者又は総説等30件を報告している。

(4) 社会と連携

- ・ 文部科学省共催盲学校理療科担当教員講習会 7月22日～7月26日(参加者112名)
- ・ 盲学校理療科教員免許法認定講習 7月17日～7月27日(参加者54名)
- ・ 公開講座「健康と東洋医学」
9月～11月中 6回(毎月曜 18:30～20:30)(参加者46名)
- ・ 施設見学 20回 盲学校理療科、専門学校等

2 自己評価と課題

5名(臨床医学系1名、心身障害学系4名)の教官が専任で教育にあたったが、授業を行うためには68名の非常勤講師が必要であり、カリキュラム編成を行う上で支障を来している状況が続いている。

数年来、盲学校理療科からの教員の養成のあり方をふまえた上での当施設の将来計画を検討中であり、概算要求として定員増の要求も行っている。

計算物理学研究センター

1 計算物理学研究センターの活動

平成4年度に設置された計算物理学研究センターは、平成14年3月末日を持って当初10年時限を満了し、平成14年4月1日からは、新たに同名の計算物理学研究センターとして、10年時限の活動を開始した。新センターにおいては、従来からの計算素粒子・計算物性・計算宇宙・計算機工学の4部門に加えて、計算生命の1部門が認められ、教官定員11・客員定員3の体制で研究を進めることとなった。当年度においては、体制の整備を進めると共に、(1)中心設備である超並列計算機CP-PACS(平成8年度完成)を用いた計算物理学・計算機工学研究の一層の推進、(2)「大規模数値シミュレーションプロジェクト」(平成9年度開始)によるCP-PACSの全国共同利用、(3)次期計算機の開発・製作を念頭においた計算機工学の研究が進められた。また、平成16年度の国立大学法人化を控え、本センターの全国的並びに学内における位置付けに関わる検討及び準備作業が進められた。この一環として、従来から参加していた「全国共同利用研究所長懇談会」に加え、「文部科学省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議」に参加することとなり、同会を通じて情報の収集と意見交換を行った。

新センターの研究活動は、従来からの方式に沿い、センター研究員会議(センター勤務教官と共同研究員をメンバーとし毎月一回開催)及び運営委員会(センター勤務教官と学内関係組織の教官を委員とし、隔月一回開催)において、研究に関わる人事・予算・設備等に関する事項を報告・審議しつつ進めた。また、学内外の委員から構成される運営協議会を平成15年3月に開催し、新センターの研究計画等についての審議を行った。これらの会議の構成メンバー、特に共同研究員及び運営協議会委員学外委員については、新センターの発足にあたり新たな方々が多く参加されることとなった。

センターの研究体制は、センター勤務教官・センター共同研究員を中心に、日本学術振興会研究員(日本人PDF1名、DC1名・外国人1名)及び研究機関研究員(2名)を加えて構成された。

CP-PACSによる計算物理学研究は、素粒子物理学と共同利用を中心として進められた。素粒子物理学におい

ては、昨年度から進められて来た、 u 、 d 、 s 三種類の軽いクォークを全て動的に取り扱い、真に現実的なQCDのシミュレーションを行うための準備計算が年度前半で終了し、年度後半からは、いよいよ実際の計算が開始された。CP-PACSの共同利用である「大規模数値シミュレーションプロジェクト」は、今年度当初4課題・追加4課題が採択された。格子量子色力学から3次元Ising模型の高温展開に至る幅広いテーマの研究が行われ、その成果は平成15年2月開催のセンター研究会「CP-PACSによる計算物理学2002」において報告された。

計算機工学分野では、グリッドに関する研究が一つの中心となり、平成14年度に終了した未来開拓研究プロジェクト「次世代超並列計算機の開発」における中心成果である、ヘテロジニアス・マルチコンピュータ(HMCS)のグリッド環境への拡張(HMCS-G)並びに実証実験が行われた。また、アルファ・クラスタとGRAPE-6(8ボード, 8TFLOPS)をネットワーク結合したHMCSシステムを運用し、計算宇宙物理分野はこれを活用して、物質・輻射・重力の全てを取り入れた銀河形成シミュレーションの実用研究を精力的に進めた。

センター主催研究会は、素粒子分野及び宇宙分野で開催された。特に前者は、「Asia-Pacific Workshop on lattice QCD」を名称とし、今後のアジア太平洋地区における研究協力の促進の重要性を念頭に開かれた。また、このような国際協力を行うための基盤設備として、テレビ会議システム、ビデオ画像配信システム等の整備を行った。素粒子分野における国際会議である「International Lattice Data Grid Workshop」(平成14年12月)においては早速これが活用され、英国・米国・日本の3地点を結んだ国際ワークショップを実施した。

センターの広報活動としては、センター発足10年の成果を取り纏めた「筑波大学計算物理学研究センター10年の歩み」を刊行配布し、またセンターパンフレットが刷新された。さらに、放送大学において、基幹科目「計算科学」(講師：杉本大一郎氏)の作成にあたり、本センターが取り上げられ、素粒子・宇宙分野における研究とCP-PACSの開発製作及びHMCSを中心とする計算機工学研究が2回にわたり紹介されることとなり、その録画が行われた。放送開始は平成15年4月である。

2 自己評価と課題

新センターにおいては、計算物理学の研究を、物理学基礎分野である素粒子・物性・宇宙のみならず、DNAや蛋白質などの生命現象を司る物質にまで押し広め、そのような研究を支える超高速計算機システムの開発製作とそれに関わる計算機工学の研究を推進することを目標としている。これらの具体化に向けて、研究体制の整備と次期計算機開発研究プロジェクトの立ち上げに今後一層の努力を傾注する必要がある。

国立大学法人化の中で、本センターの研究活動とそのために必要な予算的基盤をどのように保証していくかは、極めて重要な問題である。国による法人化の作業に注意しつつ、本センターの目標とする学問分野の範疇、教官規模、体制等について検討を行い、中期目標・中期計画への適切な記載を行うと同時に、その実現へ向けて努力を開始する必要がある。

保健管理センター

1 保健管理センターの活動

(1) 運営

運営委員会は、委員長のほか委員11名、オブザーバー1名の計13名で構成され、委員会は1回開催され、教官人事、15年度の活動予定、14年度の活動状況、法人化に向けた対応等についての審議や報告が行われた。また、全センター教職員による会議が12回開催され、具体的な運営内容についての協議が行われた。

(2) 活動

学生、教職員の心身の健康保持・増進を図るため、学生相談室等の機能を充実させ、アパシー、引きこもり、摂食障害等の予防に努める、健康診断や健康相談等により、生活習慣病や感染症の予防を図る、スポーツ等により、積極的な健康増進を図る等を目標に、所長を含め教官11名(図書館情報大学との統合により10月から1名増加)と職員12名(図書館情報大学との統合により10月から1名増加)の計24名が、定期及び特